

「しがwebアンケート調査」の結果について

1. 調査の目的

県政における喫緊の課題や重要事項について、インターネットを活用し適時迅速に県民の意識や意向を調査し、速やかに県の方針や県政運営に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の概要

- (1) 調査対象 県内在住の満 18 歳以上の個人
- (2) 標本数 500 人
- (3) 調査方法 インターネットを利用し、パソコン、スマホ等により回答するWEB調査
- (4) 調査期間 令和2年5月 18 日(金)～ 5月 20 日(日)
- (5) 調査会社 楽天インサイト(株)

3. 調査項目

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応等について(薬務感染症対策課)
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する情報収集について(広報課)
- (3) 新型コロナウイルス感染症に関して、県のホームページで知りたい情報について
(健康福祉政策課)
- (4) 新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題等について(人権施策推進課)

4. 主な調査結果

■新型コロナウイルス感染症への対応等について

Q1 感染防止に特に気をつけていること(いくつでも)

- 1 位:マスクの着用[95.8%]
- 2 位:手洗いやアルコール消毒[93.0%]
- 3 位:外出を極力控える[67.6%]

・感染防止に特に気をつけていることは、「マスクの着用」、「手洗いやアルコール消毒」については9割以上の人が対応されている。次いで順に「外出を極力控える」、「他人との距離を開ける」64.2%、「公共交通機関を利用しない」60.4%で、この3項目は6割以上の人が気をつけている。

・男女別で見ると、すべての項目で男性と比べて女性の割合が高く、感染症防止対策への女性の意識の高さが窺える。

・年代別で見ると、ほとんどの項目で年代間の差違はみられないが、75 歳以上の世代で「手すりやドアノブに触れた手で目や鼻、口などを触らない」25.8%、「定期的な体温測定」19.4%、「よく触れるものの消毒や洗浄」9.7%の3項目が他の年代に比べて低い結果である。

■新型コロナウイルス感染症に関する情報収集について

Q2 新型コロナウイルス感染症に関する情報を何から得ていますか。(いくつでも)

- 1 位:インターネット[77.4%]
- 2 位:その他のテレビ番組[65.4%]
- 3 位:テレビ番組(NHK)[58.4%]

となっており、インターネットから、次いでテレビ番組により情報を得ている方が多いことがわかる。

Q3 新型コロナウイルス感染症に関する情報のうち、信頼できると感じているものはどれですか。(いくつでも)

- 1 位:テレビ番組(NHK)[49.4%]

2位:その他のテレビ番組[39.4%]

3位:インターネット[38.8%]

となっており、テレビ番組、次いでインターネットからの情報に対する信頼度が高いと考えている方が多いことがわかる。

■新型コロナウイルス感染症に関して、滋賀県のホームページで知りたい情報について

Q4 項目の中から知りたい順に3つまでお選びください

・知りたい情報で最も多かったのは、「患者の発生状況に関する情報」で1位～3位のいずれかを選択した方の割合は全体で 86.6%、次いで「緊急事態措置(休業要請等措置の内容、感染拡大防止支援金)に関する情報」で 54.0%、次に「知事から県民の皆さまへのメッセージ(動画を含む)」が 36.6%であった。

各項目の結果は以下のとおり。

<Q4-1> 知事から県民の皆さまへのメッセージ(動画を含む)

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 36.6%であり、これは、Q4の9項目中、3番目に高い割合となっている。

特に、75歳以上の年代では、64.5%の方が1位～3位のいずれかを選択しており、全体より 27.9%高い結果となっている。

<Q4-2> 患者の発生状況に関する情報

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 86.6%であり、これは、Q4の9項目中、最も高い割合となっている。

特に、1位を選択した方の割合は、全体で 55.0%であり、Q4の中で最も高い割合となっていることから、県民の多くがこの情報を重要視していることがわかる。

<Q4-3> 広く一般の皆さまの相談窓口に関する情報

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 28.8%であり、これは、Q4の9項目中、5番目に高い割合となっている。

特に、65～74歳の年代では、37.9%、75歳以上では41.9%の方が1位～3位のいずれかを選択しており、全体よりそれぞれ、9.1%、13.1%高い結果となっている。

<Q4-4> 事業者や働く皆さまの相談窓口に関する情報

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 6.4%であり、これは、Q4の9項目中、2番目に低い割合となっている。

<Q4-5> 事業者や収入が減少等する人などへの支援制度に関する情報

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 21.2%であり、これは、Q4の9項目中、3番目に低い割合となっている。

しかし、18～34歳の年代では、34.6%の方が1位～3位のいずれかを選択しており、全体より 13.4%高い結果となっている。

<Q4-6> 緊急事態措置(休業要請等措置の内容、感染拡大防止支援金)に関する情報

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 54.0%であり、これは、Q4の9項目中、2番目に高い割合となっている。

特に、35～49歳の年代では、63.2%の方が1位～3位のいずれかを選択しており、全体より 9.2%高い結果となっている。

<Q4-7> 教育やお子さまに関する情報

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 26.4%であり、これは、Q4の9項目中、4番目に低い割合となっている。

しかし、35～49歳の年代では、49.6%の方が1位～3位のいずれかを選択しており、全体より 23.2%高い結果となっている。

<Q4-8> 医療や宿泊療養に関する情報(入院可能病床数など)

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 29.4%であり、これは、Q4の9項目中、4番目に高い割合となっている。

特に、50～64歳の年代では、38.2%、65～74歳では34.6%、75歳以上では38.7%の方が1位～3位のいずれかを選択しており、全体よりそれぞれ、8.8%、5.2%、9.3%高い結果となっている。

<Q4-9> 物資や医療従事者等に向けた寄付金の受付に関する情報

1位～3位のいずれかを選択した方の割合は、全体で 5.24%であり、これは、Q4の9項目中、最も低い割合となっている。

■新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題等について

Q5 新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者、医療従事者、生活物資の輸送など社会機能の維持に貢献してくださっている方々、帰国者、外国人など(いずれもその家族を含む)への不当な差別や誹謗中傷、いじめ等を見聞きしたことがありますか。

1.「ある」22.8%、2.「ない」77.2%

となっており、約8割の方が差別等を見聞きしたことが「ない」と回答している。

Q6 前問で「ある」と答えた方に、「どこで見聞きしましたか。」(いくつでも)

1位:テレビ[66.7%]

2位:インターネット[60.5%]

3位:うわさ[24.6%]

となっており、テレビやインターネット、うわさが情報源となっているこの結果から、間接的情報に左右されている、影響を受けている方が多いことがわかる。

一方、割合は低くても職場・学校で差別等を見聞きしたとの回答(19.3%)があることから、本県内でも実際に問題の発生があるものと考えられる。

Q7 Q5で「ある」と答えた方に「誰に対する人権侵害でしたか。」(いくつでも)

1位:感染者またはその家族[79.8%]

2位:医療従事者またはその家族[56.1%]

3位:帰国者またはその家族[28.9%]

となっている。

Q8 新型コロナウイルス感染症対策に関連した人権侵害を防ぐ啓発広告を見聞きしたことはありますか

「ある」49.0% 「ない」51.0%

となっており、政府広報による情報発信や啓発等が実施されているところであるが啓発広告を見聞きした方は約半数にとどまっている状況。

Q9 前問で「ある」と回答された方に対して「どこで見聞きしましたか。(いくつでも)」

1位:テレビ[87.8%]

2位:インターネット[44.1%]

3位:新聞[24.5%]
となっている。

Q10 新型コロナウイルス感染症に起因した人権侵害を防止するためにはどのような啓発が効果的と考えますか。(3つまで)

1位:正確な情報の入手、冷静な行動をとることの大切さの情報発信[71.0%]

2位:誰もが感染者等となりうる状況であることの周知[49.0%]

3位:医療従事者等県民の生命や生活の維持のために必要な仕事に従事している方々への感謝の気持ちを持つことの啓発[46.6%]

となっている。